

中間とりまとめ（案）

平成 29 年 青年国際交流事業に関する検討会

目次

0. はじめに

1. 内閣府青年国際交流事業全体に対する有識者委員からの指摘事項

- ①. 事業を通じて育成すべき青年像
- ②. 内閣府の青年国際交流事業で行うべきカリキュラムについて
- ③. 事業プログラムの在り方について
- ④. 青年の募集について

2. 内閣府青年国際交流事業の団長経験者及び既参加青年からのヒアリングでの各指摘事項

- ①. 団長経験者からの発言のポイント
- ②. 既参加青年からの発言のポイント
- ③. 委員からの発言のポイント

3. 内閣府青年国際交流事業の意義と今後望まれる方向性

0. はじめに

近年、国際社会はますます相互依存関係を深める一方、貧困・人口・環境・資源・紛争・テロなど多くの課題を抱えている。これら諸課題の解決のためには、国境を越えてお互いに協力することが必要であり、我が国は、上記の経済・社会等の国際問題の解決に応分の責務を果たすことが求められている。そのため、国際社会で活躍するグローバルなリーダー人材の育成が必要となっている。

また、地域においては、少子高齢化や地域力低下等に伴って生じている複合的課題（福祉を支える人材の不足、困難を抱える青少年の存在、子どもの貧困等）に適切に対処し、誰もが住みやすい街づくりが求められている。そのため、地域における共生社会実現の課題に対応できるリーダー人材の育成も必要となっている。

青年の国際交流は、各地域における次代のリーダーや世界に雄飛する人材を育成し、青少年の育成を推進するに当たって、最高の実践プログラムの一つと考えられる。子供・若者育成支援推進大綱（平成 28 年 2 月 9 日子ども・若者育成支援推進本部決定）においても、「若者の国際理解を促し、グローバル化に対応したリーダーシップ能力、異文化対応力を育成するとともに、日本人としてのアイデンティティの確立を図るため、国内外の青少年の招聘・派遣等を通じた国際交流の機会を提供する」ことが、重点とされている。

内閣府が行う青年国際交流事業は、①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成することを目的としており、その青年人材を我が国社会で活かすためには、②事業を通じて国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成・維持すること、が重要である。その成果としては、進展するグローバル社会の中で、グローバルあるいは「グローバル」に指導性を発揮できる日本青年の育成に、大きな効果が期待できると考えている。

以上の趣旨に基づき、平成 29 年青年国際交流事業に関する検討会では、3 回（各 2 時間）にわたり、事業を通じて育成すべき青年像及び研修プログラムの在り方等を含めた今後のプログラムに関する論点の整理（ヒアリング含む）を行った。この中間とりまとめでは、これまでの検討を踏まえて内閣府事業のあるべき姿を提言するものである。

1. 内閣府青年国際交流事業全体に対する有識者委員からの指摘事項

平成 29 年 2 月 10 日に開催された第 1 回有識者会議では、青年国際交流事業の概要、事業から見えた課題、他の検討体における青年リーダー像の整理をもとに、「事業を通じて育成すべき青年像」、「内閣府の青年国際交流事業で行うべきカリキュラム」、「事業プログラムの在り方」を中心に議論した。主な発言のポイントは以下の通りである。

①. 事業を通じて育成すべき青年像

<委員コメントのポイント>

- ・ 自分に目標を課し、それを実行できる青年。
- ・ 相手の気持ちを推量し、相談しながら問題を解決できる青年。
- ・ 大きな組織を一人で引っ張るようなリーダーばかりではなく、小さなグループでもコミュニケーションをとりながら仲間をつくり、課題を解決していく青年。
- ・ 自分がどのように活躍できるのかを探せる青年。
- ・ 経験したことの自分にとっての意味を沈澱させる力を持つ青年。
- ・ 桃太郎モデル（回りがついてくる、当事者意識、強い思い込み）の青年。
※そのためには、当事者意識を持ち、他者に任せず自分でやりきることが重要。
- ・ 正論だけを言い続けて他者を寄せ付けない青年ではなく、周りの意見を聞いてまとめる青年。
- ・ なぜなぜと聞き続けていくといずれ答えに詰まるが、それでもやりたいという気持ちを持つ青年。

②. 内閣府の青年国際交流事業で行うべきカリキュラムについて

<委員コメントのポイント>

- ・ 価値観や公平性（equity）のコースワーク。
- ・ スキルの構築は短期で可。人間関係は不可。
- ・ 目的意識が定まっていない青年に目的を持たす。自分の能力を気づかせる。
- ・ 自分の国について外からの視点で改めて知る機会を持たせる。
- ・ すぐに生きるスキルでなく、将来困った時に思い出して役立つスキルでよい。難しい課題を抱えた人とのコミュニケーション。

③. 事業プログラムの在り方について

<委員コメントのポイント>

- ・ 青年それぞれに目標を課させる（短期、中長期、さらには具体的に）。
- ・ それぞれが活躍できる場を多数用意。
- ・ ホームステイは現実を見るもので安全確保さえあれば、質に関しては、現実の（生活の）姿のありのままでよいのではないか。
- ・ ホームステイ先で如何にその生活に能動的に合わせられるかが重要。
- ・ 研修日程が年々詰め込まれ過ぎ。総花でなく今年のテーマを絞る。
- ・ 環境など一つの共有テーマを設定。
- ・ 事業、各プログラムの意味を理解した上で参加させる必要。
- ・ あれもこれも詰め込んだプログラムは、平均的な人間しか生み出さない。
- ・ 多様な国に行ってほしい。行けなければその国に行った人を研修講師とする。
- ・ ホームステイでは事前のセミナーでマインドセットが重要。色々あるが、そこから何を学ぶかが重要。

④. 青年の募集について

<委員コメントのポイント>

- ・ 多少の期間短縮では社会人の参加は増えない。雇用主へのアプローチ必要。
- ・ 切羽詰っている者を選考すべき。
- ・ 自前で研修をできない中堅企業の雇用主へのアプローチが効果的では。人材プログラムの中に入れてもらう。
- ・ 芸術、文化等の特別な才能を持っている人材枠も作ってみては。例えば写真家なども参加青年に含めてはどうか。

2. 内閣府青年国際交流事業の団長経験者及び既参加青年からのヒアリングでの指摘事項

平成 29 年 2 月 22 日に開催された第 2 回有識者会議では、内閣府青年国際交流事業の団長経験者・既参加青年からヒアリングを行う機会を設けた。その後、ヒアリング内容を踏まえた、有識者委員間の意見交換を行った。主な発言のポイントは以下の通りである。

①. 団長経験者からの発言のポイント

<参加事業の優れた点について>

- ・ 訪問先、レクチャー内容等をプログラムに組み込むにあたって、日本青年の要望を反映するなど柔軟な対応ができる点。
- ・ 国の事業であることから、相手国政府の用意する訪問先、交流機会等のクオリティーが高い点。
- ・ 事前研修を合宿形式で実施参加青年の一体感が生まれやすく、国の代表たる自覚の醸成もできる点。
- ・ 長年の事業実施のノウハウ蓄積があり、それをうまく利用している点。
- ・ 国の事業であることから、参加青年の能力や意識が高い点。

<参加事業が青年に与えた影響について>

- ・ 事業での出会いを活かして、事後交流の機会を持っている点。
- ・ 訪問国の理解を含め国際情勢の再認識の機会が持てるとともに、自国についても深い理解を得ている点。
- ・ 学生にとっては、社会人になるための教育機会及び留学へのきっかけとなっているなど、その後の自己啓発にも影響を与えている点。
- ・ 外国青年との交流を通し、自身の能力を知る機会となっており、その後の自己啓発につながっている点。
- ・ 平和が当たり前の日本青年にとっては、実際に海外に行くことで、国際情勢の緊張感に気づく良い機会となっている点。

<参加事業の改善点について>

- ・ 事業テーマの達成度測定について検討すべきではないか。
- ・ 帰国報告会の広報を始め、事業への応募者を増やす広報の工夫が必要ではないか。
- ・ 参加青年層に偏り（出身県、社会人・学生など）があり、より幅広い層の参加ができる工夫が必要ではないか。
- ・ ディスカッションの進め方や内容の質を向上すべきではないか。

- ・ 現地視察で得られる理解を深めるため、団長は（引き続き）団員の理解を助けることのできる知見や英語力を持つ者を選任することが望ましい。

②. 既参加青年からの発言のポイント

＜参加事業を通して得たこと及びそれを活かしている点について＞

- ・ 分野・年齢の異なる人材とのチームビルディングは、いろいろな衝突も起こるが、他では得がたい経験である点。
- ・ 国内外の分野を超えたネットワーク構築ができ、それを活用して国を超えた意見交換ができています。
- ・ 事業で得た経験を周りの者に伝えることで、その者にとっての新たな刺激を与えられている点。
- ・ 人に話を伝えるには、まず自分が人の話を聞かなければならないと経験を通して学べた点。

＜参加事業の改善点について＞

- ・ 参加青年が既参加青年から今以上に情報を得られる機会を持てるようにすべきではないか。また、地域課題対応人材育成事業では、分野を超えた交流が必要ではないか。
- ・ 帰国報告会に、より多様な人が参加するための広報に工夫が必要ではないか。
- ・ 渡航前に、在京大使館を訪問するなど派遣国についてさらに学ぶ機会が必要ではないか。

③. 委員からの発言のポイント

＜事業の更なる充実について＞

- ・ 既参加者から参加者への経験の伝達機会をさらに増やすなど、過去の事業経験を活かす体制が重要ではないか。
- ・ 事業参加に向けての事前準備が重要であり、そのことで青年は問題意識を明確にできるのでないか。
- ・ 各事業間の交流機会（事業報告会の共通開催など）を通して学びを共有できる機会があるほうがよいのではないか。

＜事業成果の社会への還元について＞

- ・ 身近に挑戦している人がいることは、周りの人間に影響を与えられられる。そのような周りに影響を与えられる青年を育成していく点。
（厳しい環境でも自らの道を切り開くマインドを持つ青年、自身の経験を周りに共有できる青年の育成。）

- ・ 他者と深い信頼関係を結ぶことができる青年を育成していく点。

<事業の募集・広報及び事業参加青年の多様化について>

- ・ 社会人の参加者を増やすため、所属組織へのアプローチが必要ではないか。また、研修・訓練機会を模索している企業へのアプローチも効果的ではないか。
- ・ 事業参加で大きな成長をしたロールモデルを生み出すことで、事業へのイメージが変わるのではないか。
- ・ 多様な人材（芸術系の職種など）を選抜する選考方法の変更が必要ではないか。

3. 内閣府青年国際交流事業の意義と今後望まれる方向性

ア. 事業の意義

①国事業としての特色

内閣府事業は、各国政府との共同事業及び各国政府の協力を得て進めている事業である。その為、訪問国プログラムでは、主に訪問国政府が訪問先・交流機会等を用意しており、そのクオリティーが高い。例えば、訪問国の大統領、首相等を表敬訪問する機会、現地大学生との交流の機会、安全性の高いホームステイなど、留学や個人旅行では決して得ることのできない経験や知見が得られる。引き続き、国事業としての特色を活かしていくべき。

②人材育成に貢献

内閣府事業は、次代を担う青年の国際交流を通じて、わが国と相手国の相互理解と友好の促進、そして人材育成に大きな役割を果たしてきた。これまでの参加青年数の累計は国内外で4万人を超えており、かつて青年として参加された方々は、今ではそれぞれの国や地域、そして国際社会において、事業での経験や人脈を活かして活躍している。引き続き、国際社会で活躍するグローバルなリーダー人材、地域における共生社会実現の課題に対応できるリーダー人材を育成していくべき。

③活発な事後活動

内閣府事業は、事業参加だけでなく、事業参加後の活動、特に社会貢献活動への参加を重視している。事業の既参加青年は、事業で得た知識や経験、ネットワーク等を活かして様々な社会貢献活動を自主的に行っている。例えば、国内外での災害発生時のボランティア活動や募金活動、発展途上国での教育支援・青少年健全育成プロジェクトへの参加等が挙げられる。

④貴重な閉鎖空間での交流

内閣府事業は、洋上研修や集団研修を取り入れている。閉じた空間や集団での生活は、電話やインターネットを介さず、Face to Faceのコミュニケーションが重要となる。その過程では、文化や価値観が異なる青年間で様々な衝突が生まれることもある。しかし、それを乗り越えた先に得られる経験や繋がりは、現代の通常生活では得難い財産となっている。

⑤日本を外から見ることの重要性

内閣府事業は、訪問国プログラムを通して、日本の強みを再認識することができる。その経験は、次世代を担う日本青年にとって、これからの日本の在り方を考える契機になっている。

また、本事業は、我が国における大きな節目を契機に、諸外国との友好親善等を目的として開始、充実を行ってきたところ。今後とも、そのような機会をとらえて、一層展開していくことも期待される。

例えば、明治期には、先人たちは和魂洋才の精神によって、日本の良さや伝統を活かした技術や文化を生み出した。平成30年に明治150年を迎えることを機に、現代の青年が、海外から見た日本の強みを再認識し、日本の更なる発展を支える人材を育成するプログラムとして一層充実させていくことが期待される。

(参考)

・ 団長経験者コメントのまとめ

内閣府事業は、日本青年の要望の反映、長年の事業実績の活用など中身の濃いプログラムである。国の事業であるため、訪問先や内容面の充実及び青年の自覚の高まりが特徴である。また、事業は、日本青年に対して、自らを客観視する機会（自己能力、文化等）、事業参加後の交流機会を、与えている。

今後は、参加青年層が幅広くなるよう、帰国報告会の宣伝等各種広報について工夫が必要ではないか。事業内容引き続き改善するとともに、達成度測定を取り入れて評価すべきではないか。

・ 参加青年コメントのまとめ

内閣府事業は、分野・年齢・国籍が異なる人材と事業を通して交流できるだけでなく、その後のネットワーク構築ができる点が優れている。また、事業を通して得た経験を、周りに人間に伝えることも重要と考える。

より多様な人に経験を伝えられるよう、帰国報告会に多様な参加があるよう工夫が必要ではないか。他にも、既参加青年からの話、在京大使館の訪問等を通して、参加青年が事業の前後両方で、今以上に情報を得られる機会があるとよいと考える。

イ. 育成すべき青年像

内閣府事業では、以下の青年像を目指して、育成を進めるべき。

- ・自ら目標を立てることができ、活躍の場を見つけることができる青年。
- ・経験から自分なりの学びを得て、それを今後に活かせる青年。
- ・責任感があり、周りの人間と深い信頼関係を持つことができ、困難に対してチームで取り組んでいける青年。
- ・周りに影響を与えることができ、事業成果をより社会に還元していける青年。

ウ. 育成すべき青年像を実現するプログラムや募集選考の在り方

①プログラムの在り方について

青年に様々な目標を立てることを求め、その達成の過程で自らの能力に気付くことができる場を用意すべきである。青年は事業参加に向けての事前準備をしっかりと行い、問題意識を明確化した上でプログラムに参加することで、より有意義なプログラムになると考えられる。

次に、事業の構成は、詰め込み型のプログラムではなく、焦点を絞ったプログラムにすべきである。各プログラムを進める過程では、様々な課題を抱えた人間と協力して、課題に取り組む経験を含めることも重要と考えられる。

また、プログラムの内容面では、価値観や公平性など国境や文化を超えると異なる事項について含めるべきである。そのことを通して、青年が自身について改めて考える機会、自分の国について外からの視点で改めて知る機会が持てるとよい。

なお、実際に経験が困難な事項（例：訪問困難国での経験、過去の時代経験等）については、その経験をした者から学べるプログラムを用意することで、経験を共有することができるのではないかと考える。

②青年の募集選考の在り方について

画一的な青年を集めるのではなく、参加者の多様化（社会人参加増、芸術系人材の参加等）を目指す必要があるのではないかと考える。社会人参加者の増加のためには、例えば、研修・訓練機会を模索するも自前で研修を組めない企業へのアプローチが効果的ではないかと考える。